

身体拘束廃止についての取組状況調査(主要項目)一覧表

	前回調査(H14)	今回調査(H16)	増 減
対象事業所数	290	448	158 増
回答事業所数(a)	233	317	
回答率%	80.3%	70.8%	9.5% 減
入所者数(b)	17,441	17,454	
何等かの身体拘束を実施している事業所(c)	156	185	29 増
(c) / (a)	67.0%	58.4%	8.6 ポイント 改善
(c)のうち、手続きを踏まえている事業所(d)		153	
(d) / (c)		82.7%	
(c)のうち、手続きを踏まえていない事業所(c)-(d)		32	
{(c)-(d)} / (c)		17.3%	
{(c)-(d)} / (a)		10.1%	
身体拘束が実施されている対象者実人数(e)	2,256	1,371	885 減
(e) / (b)	12.9%	7.9%	5.0 ポイント 改善
(e)のうち、手続きを踏まえている対象者実人数(f)		561	
(f) / (e)		40.9%	
(e)のうち、手続きを踏まえていない対象者実人数(e)-(f)		810	
{(e)-(f)} / (e)		59.1%	
{(e)-(f)} / (b)		4.6%	

事業所種別	対象事業者数 (構成比)	回答事業者数 (回答率)	備 考
(1)介護老人福祉施設	147(32.8%)	103(70.1%)	
(2)介護老人保健施設	79(17.6%)	44(55.7%)	
(3)介護療養型医療施設	52(11.6%)	26(50.0%)	
(4)特定施設入所者生活介護	29(6.5%)	16(55.2%)	
(5)短期入所生活介護・指定短期入所療養介護	14(3.1%)	6(42.9%)	
(6)痴呆対応型共同生活介護	127(28.3%)	75(59.1%)	
(7)回答なし		47	
計	448(100.0%)	317	
(参考) 前回調査			
(1)介護老人福祉施設	123(45.5%)	106(86.2%)	
(2)介護老人保健施設	65(24.5%)	57(87.7%)	
(3)介護療養型医療施設	47(16.3%)	38(80.9%)	
(4)特定施設入所者生活介護	19(3.4%)	8(42.1%)	
(5)短期入所生活介護・指定短期入所療養介護	9(0.9%)	2(22.2%)	
(6)痴呆対応型共同生活介護	27(7.3%)	17(63.0%)	
(7)回答なし		5	
計	290(100.0%)	233	

身体拘束廃止についての取組状況調査(その他項目)一覧表

	前回調査(H14)	今回調査(H16)	増 減
周知度			
身体拘束禁止規定については			
「全ての職員に周知」「大半の職員が知っている」	95.7%	98.1%	2.4ポイント 改善
「知らなかった」	0.4%	0%	0.4ポイント 改善
取組状況			
取組内容は			
「特に取組をしていない。」	1.3%	5.7%	4.4ポイント 増
検討委員会の内容は			
「検討委員会を設置していない。」	25.3%	30.9%	5.6ポイント 増
前回調査以降の変化			
「拘束はなくなった。」「大幅に減少した。」「多少減少した。」		85.9%	
理由 : 「利用者の心身状態の再アセスメントによる問題行動の原因の除去等」		37.2%	
理由 : 「組織のトップ等が身体拘束廃止を決意し、その方針を徹底」		27.3%	
理由 : 「トップを含めスタッフ間で身体拘束廃止について議論、共通の認識をもった。」		24.0%	
「変化なし。」「増加した。」		12.7%	
理由 : 「転倒・転落事故を防ぐため(安全の確保)」		34.1%	
理由 : 「安全の確保のために本人や家族が拘束を希望」		27.3%	
取組と事故の発生			
取組後、身体拘束は			
「非常に増加した。」「やや増加した。」	23.6%	13.9%	9.7ポイント 減
「やや減少した。」「非常に減少した。」	18.5%	17.1%	1.4ポイント 減
事故の件数で多いものは			
: 「歩行時の転倒」(昼間)		18.0%	
: 「車いすからの転落」(同)		15.2%	
: 「ベッドからの転落」(同)		11.0%	
事故の予防対策で多いものは			
: 「事故発生報告書等の作成及びカンファレンス」		40.8%	
: 「事故予防(対策)委員会等の設置」		20.6%	

身体拘束の手続き				
		前回調査(H14)	今回調査(H16)	増 減
理由の記録は				
「特に記録していない」	6.0%	2.2%	3.8ポイント	改善
義務である「入所者の心身の状況」「態様」「時間」「理由」の記録	59.7%～75.1%	60.6%～71.0%		
家族の同意は				
「本人又は家族などから同意を得ていない。」	0.9%	0.6%	0.3ポイント	改善
「本人又は家族などから文書で同意を得ている。」	55.8%	61.5%	5.7ポイント	改善
身体拘束を行なうときの了解者は				
「検討委員会など施設内の検討組織」	18.5%	17.7%	0.8ポイント	減
身体拘束が禁止されている具体的行為に対する意識と実態				
相対的に意識が低いもの(拘束と思うか)				
「ミトン型手袋等」	64.4%	76.3%	11.9ポイント	改善
「ベッド柵(サイドレール)」	76.0%	82.6%	6.6ポイント	改善
「介護衣(つなぎ服)」	79.4%	84.9%	5.5ポイント	改善
「Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブル」	77.7%	85.8%	8.1ポイント	改善
入所者の状況				
年齢構成では				
「85～94歳」「75～84歳」		78.4%		
身体拘束を招きやすい医療行為別で、実際拘束を受けている者は				
「特定施設」で高く		23.5%		
「経管栄養」で高く		6.8%		
排泄状況と身体拘束の関係では				
「療養型」で高く		12.5%		
「おむつ」で高く		5.5%		
介護度と身体拘束の関係では				
「要介護5」「要介護4」で	拘束を受けている者の 85.6%			
痴呆の程度(日常生活自立度)と身体拘束の関係では				
「M」「」で	拘束を受けている者の 51.6%			
県等の取組の認知度				
発行物	30.6%～36.0%			
研修会参加率	53.3%			
相談窓口利用率	11.4%			
「身体拘束廃止しずおか宣言」	78.6%			